これに基づき、以下のとおり当基金との関係に係る情報を当基金のホームページで公表することとするので、所要の情報の提供及び情報の公表に同意の上で、応札もしくは応募又は契約の締結を行う。

なお、公告案件への応札もしくは応募又は契約の締結をもって所要の情報の提供及び情報の公表に同意したものとみなす。

ア．公表の対象となる契約先

次の何れにも該当する契約先

(ｱ) 当基金において役員を経験した者が再就職している法人、又は当基金において課長相当職以上の職位を経験した者が役員等として再就職している法人

(ｲ) 当基金との年間取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めている法人。

イ．公表する情報

(ｱ) 法人の名称

(ｲ) 法人の事業概要

(ｳ) 当該在職者の法人における役職

(ｴ) 当該在職者の当基金における最終役職

(ｵ) 直近の会計年度における取引高

(ｶ) 法人の総売上高又は事業収入において当基金との取引高の占める割合が「３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満、３分の２以上」の何れに該当するか

ウ．提供していただく情報

(ｱ) 契約締結日に在職している当基金在職経験者に係る情報（人数、現在の職名及び当基金における最終職名）

(ｲ) 契約締結日の直近の財務諸表（総売上高又は事業収入の記載があるもの）

エ．公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内（４月１日から４月30日までの間に締結した契約については93日以内）

5 Summary

(1) Official in charge of contracts: Tomoyuki Sakurai, Executive Vice President, The Japan Foundation

(2) Classification of the products to be procured: 56, 58

(3) Nature and quantity of the products: Overseas Delivery of the Test Materials of the Japanese-Language Proficiency Test and Incidental Materials, 1 set

(4) Delivery period: March 31, 2020 However, when there is no offer of change or cancellation of the contract from any party within 3 months from the date of expiry, the period will be extended for one more year.

(5) Delivery place: As shown in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting;

② have Grade A classification in offering services in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2016, 2017 and 2018;

③ not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation;

④ be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year;

⑤ other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation

(7) Date and time for tender explanation meeting: 10:00 September 26th, 2018 at The Japan Foundation Center 9F Seminar room №. 1, 4—4—1 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160—0004

(8) Time limit of tender: 14:00 November 6th, 2018 at The Japan Foundation Headquarters

(9) Contact point for the notice: Kodai Tomokawa, The Japan Foundation Center for Japanese-Language Testing, 4—3, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160—0004, Japan, TEL 03—5367—1021, FAX 03—5367—1025, E-mail: jlpt@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年７月20日

国立研究開発法人防災科学技術研究所

契約担当役　理事　土橋　　久

◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08

○30 第30号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等件名及び数量　火山観測データ用ネットワークストレージサーバ　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　平成30年12月28日

(5)　履行場所　仕様書による。

(6)　入札方法　上記１(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2)　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第２項の規定に該当しない者であること。

(3)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成28・29・30年度に「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

(4)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(5)　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(6)　その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—0006 茨城県つくば市天王台３－１

国立研究開発法人防災科学技術研究所　総務部契約課　西川　隼人　電話029—863—7720

(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。

shiyousho@bosai.go.jp

(3)　入札説明会の日時及び場所　平成30年７月30日14時00分　国立研究開発法人防災科学技術研究所　第５会議室（茨城県つくば市天王台３－１）

(4)　入札書の受領期限　平成30年９月10日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　平成30年９月11日14時00分　国立研究開発法人防災科学技術研究所　第５会議室（茨城県つくば市天王台３－１）

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立研究開発法人防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他、詳細は、入札説明書による。